

社団法人 衛星放送協会 第12期事業報告

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

I. 衛星放送協会

1. 放送業界の概況とCS放送の状況

2011年の放送完全デジタル化に向けて官民が総力を挙げていますが、一方で地上放送をはじめとした放送業界にも大きな変化が起こりつつあります。一つは無料放送に顕著に現れた広告出稿の減少です。リーマンショック後の世界経済の混乱はこの問題を拡大したのですが、実際にはこの問題は数年前から始まっており、これによりビジネスモデルそのものの変更を余儀なくさせられています。有料放送の場合はこの影響は比較的小さかったのですが、年度後半には減少が顕著になってきています。インターネット広告の台頭もあるのですが、国内経済の停滞に伴う広告の海外シフトや広告効果に対する評価にも変化があるのかもしれない。いずれにしても広告収入の減少を補うために制作費のカットが進められ、その結果として放送の質が低下して視聴者が離れてゆくのではないかと危惧しています。

二つ目はテレビ離れといわれる現象です。テレビの魅力が薄れたのか、テレビに充てる時間がないのか、高齢化が関係しているのか諸説ありますが、これこそテレビにとって大問題です。視聴者にテレビを見たいと感じさせる魅力ある番組を提供することが改めて求められています。

明るい話題として映画で注目を浴びた3Dテレビがあります。受信機メーカーおよび放送業界が熱い視線を投じています。しかし技術的に解決すべき点が残されているばかりではなく、ソフトの充実や受信機の普及など課題も多く、今後の普及については軽々に判断できませんが、業界としても積極的に可能性を模索すべきテーマです。

衛星放送に目を向けますと、現在国会で審議が進められている放送法の改正により、BS及びCSを含む特別衛星放送が地上放送とともに基幹放送と位置づけられ、許可/認定事業として現行放送法の規制を概ね引き継ぐのに対し、124/8度衛星放送はケーブルテレビジョン放送及びIPTVを含む役務利用放送とともに一般放送となり、登録事業として、現行の役務利用放送と同様の規制となります。この結果CS放送の中でも110度と124/8度とは立ち位置が若干異なる結果となります。また、昨年実施されたBS新帯域の委託認定で数社がCS帯域からBS帯域に異動しましたし、本年行なわれる2度目のBS新帯域の委託認定でも更に会員事業者が進出するものと予測されます。

このようにBSとCSとの垣根が低くなりましたが、更に今後の放送を発展させる担い手として有料放送が見直されています。視聴者一人ひとりの嗜好にあった、専門性の高い番組を提供する有料放送が今後成長する余地が大きいと思います。

CS放送の加入者の動向を見ますと、DTHでは、大量のHDチャンネルの投入にも拘らず 124/8度の加入者減少に歯止めがかからず、110度もデジタル化を後押しするエコポイントの実施等により三波共用テレビ販売が大幅に増加しましたが、124/8度の減少をカバーするのが精一杯の状況です。ケーブル加入者の増加も9万と前年度比6割と鈍化しています。ただ、IPTVは漸く本格的な普及の段階に入り、18万とケーブルを抜いて多チャンネルでは一番の増加となりました。

参考までにCS多チャンネル放送の第12期末の加入者数を以下に記します。

	09年度末	前年度比
DTH	359万	+2万
スカパー！	(246万)	(-29万)
スカパー！e2	(113万)	(+30万)
ケーブルテレビ経由	669万	+9万
デジタル	(545万)	(+90万)
アナログ	(124万)	(-81万)
IPTV	46万	+18万
スカパー！光	11万	+1万
合計	1,085万	+30万

尚、DTH に関しましては従来総登録件数で表示しておりましたが、本報告書では第13期の事業計画書と同様個人登録件数にしていますのでご了承ください。

2. 協会の活動

(1)重点目標

協会の重点目標として、期首に7項目を掲げ、それぞれ以下の通り活動をいたしました。

○ 新BS帯域へのCSの進出と110度跡地のHD化推進

昨年実施された新BS帯域の委託認定では、CS110度より数チャンネルが移動し、更に124/8から1チャンネル及び新規1チャンネルが進出を果たしました。これは協会というよりも各事業者の努力の結果です。その後のB-CAS料金をめぐるCAS協議会には新規事業者の代理として参加し、コスト低減にむけ微力を尽くしました。また、今年も6月には新BS帯域の第2回目の委託募集が行なわれる予定で、更なるCS事業者のBSへの移行が期待されています。

CS跡地については現在の同帯域の不足を考慮して、画質評価試験を実施してその結果を踏まえてHDばかりではなくSDの高画質化も検討するよう協会から行政に対し要望書を提出いたしました。この程比較審査基準の改定についてのパブコメが発表されましたが、協会の要望にも考慮した内容になっており、各事業者がHDを含めた高画質化に対応可能になったものと思います。

○ ケーブルテレビとの公正な取引環境の確保

ケーブルテレビ連盟には双方が普及促進に協力を出来るような環境整備に向けた議論を連盟と協会との協議機関である2者懇談会で開始しました。サプライヤーとオペレータの間で少しずつではありますが認識の共有が進みつつあります。今後更に議論を深めて行きたいと思えます。

昨年度はあるケーブルテレビ局と番供との間で加入者数の過少申告の問題と、ある有線放送事業者と番供との価格交渉で大きな問題が発生しました。これらの問題については協会が会員である番供の意見を集約して、個々の会員に替わって相手側と交渉或いは申し入れを行ない番供の立場の保護に努めました。

○ 多チャンネル放送研究所の研究活動の進化

昨年6月に実態調査をベースとした第1回の研究発表会を開催いたしました。また4半期毎に今後の見通しに関する概況調査を実施してその都度公表をしています。引き続き研究を継続しておりますが、これらの研究に加えて、視聴者目線での調査を開始しており、今年度の前半には結果の報告が出来ると思えます。更に時々のテーマについて専門家や有識者を招いてのワークショップを開催することを決定し、既に3月には第1回を放送法の改正をテーマに開催いたしました。

○ 配信コストの低減

本件については110度衛星の現行トラポン契約に関して、スカパーJSATに申し入れを行ないました。引き続き協議を継続する予定です。

Hitsについては、衛星配信取りやめの問題や、HDチャンネルの配信に関して実質的にはHitsがチャンネル選択権を持つという構造になっております。2者懇談会でも意見交換を行なっているがまだ有効な対策が打てていないので引き続き検討をしてゆかねばならないと思えます。

○ 人材育成セミナーの継続的開催

昨年度は2回のセミナーをそれぞれスカパーJSATおよびJ:COMのカスタマーセンターの協力を得て、カスタマーセンターへの入電から読み取れる傾向をカスタマーセンターの講師から発表してもらい、その後「より多くの人に見てもらうためには」をテーマにグループディスカッションを行ないました。仕事にも直結した内容で自己啓発にも大いに役立ったものと思えます。

○ 社会貢献活動の継続

従来から行っている飲酒運転撲滅キャンペーンと地球温暖化防止キャンペーンとを会員社の協力を得て継続して行ないました。またDpaが行っている地デジ普及促進キャンペーンに前年に引き続き協力しました。

ハイチ及びチリにおける地震被害に関して、視聴者に対する日本赤十字社が行なう義援金募集への協力呼びかけを会員社の協力を得て実施しました。

以上のような会員の協力によりわずかずつではありますが、衛星放送の認知が進んでいるものと思います。

○ CS認知・加入促進キャンペーン

DTH及びケーブルで会員及び関連事業者の協賛を得てキャンペーンを行ないました。主なものは次の通りです。

124/8では、スカパーJSATと協力してHDに的を絞って、量販店向に什器提供(9月)及び店頭展示コンテスト(10月)、また、ヤマダ電機向けに織り込みチラシ協力(1月)そしてHD広告新聞掲載を実施しました。以上は形式上スカパーJSATの販促となりました。

110度では、例年行なっている大型新聞広告、Dpaとの共同アンテナキャンペーンを実施しました。これに加えてデジタル放送の日にはDpaと共同で新聞広告を行いデジタル化促進に協力しました。

ケーブルでは、接続済み未加入世帯を対象とした「専門チャンネル無料視聴アワー」をケーブルテレビショーに合わせて実施し、ケーブルオペレータ約100局の参加を見ることができました。

(2) 定例会議

(イ) 総会

第16回定時総会 (09年6月9日)

- ・ 第11期事業報告及び第11期決算承認の件
- ・ 役員選任の件
(総会后)
- ・ 講演会の開催(講師:野崎茂理事/メディア学舎総主事)
- ・ 懇親会の開催

第17回定時総会 (10年3月26日)

- ・ 第13期事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
- ・ 会員の異動について報告

(ロ) 理事会

第23回理事会 (09年5月21日)

- ・ 第11期事業計報告及び決算承認の件
- ・ 役員選任の件
- ・ 第16回定時総会議題承認の件
- ・ 副会長選任の件

第24回理事会 (10年3月12日)

- ・ 第13期事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件
- ・ 第17回定時総会議題について
- ・ 会員の異動について報告

(ハ) 常任理事会兼部会長会

第6回常任理事会兼部会長会 (09年5月21日)

- ・ 第11期事業報告案及び決算案について(承認)
- ・ 役員を選任について(承認)
- ・ 第16回定時総会議題について(承認)
- ・ 会長代行の副会長順位について(報告)
- ・ 副会長減員に伴う措置について(決議)
- ・ プラットフォームガイドラインに関する委員会の委員選任について(承認)
- ・ 宮崎ケーブルの件(報告)

第7回常任理事会兼部会長会 (09年7月24日)

- ・ 個人情報保護ガイドライン改訂パブコメの件(承認)

- ・ 放送事業者の自社PR等の件(報告)
- ・ 協会ロゴ変更の件(報告)
- ・ 連盟との懸案事項の議論開始の件(報告)
- ・ 総合的法体系パブコメの件(報告)
- ・ CAS協議会の件(報告)
- ・ 多チャンネル放送研究所の件(承認)
- ・ 広告放送のガイドライン2009の件(報告)
- ・ アダルト番組の賛助会員への移行の件(報告)
- ・ ケーブルテレビショー2010の運営について(報告)

第8回常任理事会兼部会長会 (09年9月9日)

- ・ 次期会長推薦手続きについて(承認)
- ・ テレビショッピングに関するガイドラインについて(報告)
- ・ CAS協議会について(報告)
- ・ CS空帯域委託認定について(報告)
- ・ 月刊ニューメディアセミナー(報告)
- ・ 社会貢献キャンペーンについて(報告)
- ・ 多チャンネル放送研究所メンバー増員(報告)

第9回常任理事会兼部会長会 (09年11月16日)

- ・ CS110度の高画質化について(報告)
- ・ ケーブルテレビショー共催について(決議)
- ・ スカパーの加入状況について(報告)
- ・ 協会の新ロゴ制定について(決議)
- ・ 社会貢献キャンペーンについて(承認)
- ・ CAS協議会(報告)
- ・ 2者懇(報告)
- ・ 倫理部会・CAB-J共催セミナー(報告)
- ・ 人材育成セミナー(報告)
- ・ 災害対策部会セミナー(報告)
- ・ 画質評価会説明会(報告)

第10回常任理事会兼部会長会 (10年1月14日)

- ・ 次期会長候補推薦について(承認)
- ・ 来期予算について(報告)
- ・ WOWOWの入会承認について(承認)
- ・ ケーブルテレビショー2010について(報告)
- ・ 2者懇(報告)
- ・ 各部会長の現状と来期の活動目標(報告)

第11回常任理事会兼部会長会 (10年3月12日)

- ・ 第13期事業計画案及び収支予算について(承認)
- ・ 第17回定時総会議題について(承認)
- ・ ㈱デジタルアドベンチャー入会について(承認)
- ・ ひかりTVに関する件(報告)

(二) **一水会** (総務省／衛星・地域放送課と協会による原則偶数月開催の定例会議:協会側の説明は、部会、常任理事会等で報告されているので省略し、行政よりの説明事項のみ記載)

4月度 一水会 (09年4月9日)

- ・ 新たなBSデジタル放送等に係る委託放送事業者認定申請受付結果とその周辺

7月度 一水会 (09年7月1日)

- ・ 特別衛星放送に係る委託放送業務認定について
- ・ 「通信・放送の総合的法体系の在り方」答申案に対する意見募集

8月度 一水会（09年8月5日）

- ・ 携帯端末向けマルチメディア放送の実現に向けた制度整備に関する基本的方針案について
- ・ 「放送受信者等の個人情報保護に関する指針」の一部改正について

10月度 一水会（09年10月7日）

- ・ 平成20年度の一般放送事業者及び有線テレビジョン放送事業者の収支状況

2月度 一水会（10年2月3日）

- ・ 放送普及基本計画の一部変更案に係る電波監理審議会答申及び意見募集の結果
- ・ 地上デジタルテレビ放送に関する浸透度調査の結果

(ホ) 2者懇談会（日本ケーブルテレビ連盟と協会との毎月開催の定例会議）※上期以前は隔月開催

第40回 2者懇（09年5月15日）

- ・ 日本ケーブルテレビ連盟総会(6月11日)の報告
- ・ 新BSデジタル放送関連
- ・ ケーブルテレビショー2009について
- ・ ケーブルテレビWeeks「専門チャンネル無料視聴アワー」
- ・ ケーブルテレビショー2010について
- ・ 地球温暖化防止、振り込め詐欺撲滅キャンペーンについて
- ・ 衛放協プレミア部会からケーブル事業者に対する依頼
- ・ 宮崎ケーブルの件

第41回 2者懇（09年9月10日）

- ・ 開催回数について
- ・ 議事録の扱いについて
- ・ 今期(10年5月まで)の検討テーマ
- ・ 衛放協からの報告事項

第42回 2者懇（09年10月16日）

- ・ 正確な視聴数の公表並びに定義(意見交換)
- ・ バルク契約について(意見交換)
- ・ 衛放協社会貢献キャンペーン(報告)
- ・ ケーブルテレビWEEKS2009専門多チャンネル無料視聴アワーキャンペーンアンケート結果
- ・ ケーブルテレビショー2010検討委員会について

第43回 2者懇（09年11月20日）

- ・ 議事録のあり方について
- ・ 第42回2者懇談会の議事録について
- ・ バルク契約について
- ・ 積み残しテーマについて

第44回 2者懇（09年12月15日）

- ・ 共同購入の要件・ボリュームディスカウント(意見交換)
- ・ ベーシックチャンネルのマストバイ(意見交換)
- ・ 業務契約の履行(意見交換)
- ・ 第1回「視聴数WG(仮称)」報告(WG)(報告)
- ・ バルク契約の今後の段取りについて(報告)
- ・ ケーブルテレビショー2010(報告)

第45回 2者懇（10年1月14日）

- ・ 第2回視聴数WG(仮称)からの報告
- ・ STB課金の原則

- ・ 契約期間の延長(意見交換)
- ・ HD化に伴うコスト増対策(意見交換)
- ・ 社会貢献キャンペーン(報告)

第46回 2者懇 (10年2月16日)

- ・ 視聴数WGの進捗状況(報告)
- ・ バルク契約運用について(報告)
- ・ ケーブルテレビショー2010(連盟)
- ・ STB課金の原則(意見交換)
- ・ ボリュームディスカウント(意見交換)
- ・ 伝送路問題(意見交換)

第47回 2者懇 (10年3月17日)

- ・ 視聴者数WGからの中間報告
- ・ 連盟 第35回通常総会 議案書記載の活動報告について(報告)
- ・ HD伝送信号伝送路問題について(意見交換)
- ・ 業務契約について(意見交換)

(3) 委員会／部会活動

議事概要につきましては毎月の月報でご報告をしておりますのでここでは実施項目のみ列挙いたします。

(3-1) 総務委員会

(イ) 総務部会

会長を補佐して協会全般の運営にかかわる施策の実施

- ・ 定時総会(09年6月／10年3月)、理事会(09年5月／10年3月)、常任理事会兼部会長会(原則奇数月開催)等定例会議の開催
- ・ 懇親会(09年6月9日)及び賀詞交歓会(10年1月22日)の開催
- ・ 「プラットフォームガイドラインに関する委員会」開催(6月/10月/2月)
- ・ 第10回衛星放送協会懇親ゴルフ会の開催(09年12月)
- ・ 第2回人材育成セミナーの開催(09年7月)
- ・ 第3回人材育成セミナーの開催(09年12月)
- ・ 第11期事業報告・決算案作成(09年4月～5月)及び第13期事業計画・予算案作成(09年12月～10年3月)
- ・ 環境自主行動計画(業界CO₂削減数値目標に対する08年度実績値の取り纏めと総務省への報告、京都議定書自主行動計画のフォローアップ)
- ・ 総務省設置 124/8モニターの全面リニューアルと、e2モニターの運用変更

(ロ) 広報部会

CS多チャンネル放送の認知度を向上させるための活動

- ・ 記者会見の開催:定時総会后(09年6月／10年3月)、年頭(10年1月)合計3回実施
- ・ 業界紙への記事及び広告出稿(B-maga、ケーブル新時代、電波タイムス)
- ・ 社会貢献活動の実施(STOP地球温暖化×2/飲酒運転撲滅/振り込め詐欺撲滅/インフルエンザ感染拡大防止)
- ・ 業界若手賀詞交歓会(10年2月10日)の実施
- ・ ホームページの維持・管理

(ハ) 技術部会

放送技術の研究及び会員への啓蒙活動

- ・ ファイルベース化導入に関する検討と勉強会の実施
- ・ 110度CS画質評価会の実施(10年1月)とアンケート結果のまとめ。※HD委員会、110度部会と共同実施

(3-2) コンプライアンス委員会

(イ) 倫理部会

個人情報保護、広告放送等の倫理問題に関する行政との折衝、会員への啓蒙活動

- ・ CAB-Jとの共催セミナーの実施
「消費者庁」と「テレビ通販における表示チェック体制等に関する実態調査報告書」について
(09年11月25日)
講師: 下津秀幸氏(消費者庁 表示対策課 課長補佐)
「2009年度の消費者行政の動向と広告表示の有り方」(09年3月18日)
講師: 穴戸且氏(社団法人日本広告審査機構 専務理事)
- ・ 「広告放送のガイドライン2007」の発行(09年7月31日)
- ・ テレビショッピングに関する協議

(ロ) 災害対策部会

災害に関する研究及び災害被害者への対応

- ・ 災害対策セミナーの開催(09年12月9日)
「新型インフルエンザの現状と今後の対策」
講師: 戸塚恭一氏(東京女子医科大学 感染対策部感染症科教授)

(ハ) 著作権部会

著作権保護に関して、権利団体との交渉や、著作権保護のための施策を実施

- ・ レコ協・CPRAと、ショッピングチャンネル及びプロモーションチャンネルに係わる放送二次使用料の交渉(09年5月合意)
- ・ JASRACとの、IPTV向け番組供給に係わる協定について確認書の締結(09年12月)
- ・ スカパーHDに係わるJASRAC、及びレコ協・CPRAとの交渉
- ・ 講演会の開催(10年2月5日)
「平成21年度改正著作権法の概要と放送事業との関わりについて」
講師: 秋山卓也氏(文化庁 長官官房著作権課 法規係長)
- ・ デジタル時代の著作権協議会、デジタルコンテンツ利用促進協議会において著作権保護に関する研究
- ・ 日俳連・音声連との意見交換会の実施
- ・ 不正コピー防止キャンペーンのCM制作(10年3月)※オンエアは、10年4月以降

(3-3) 業務委員会

(イ) 124/8度部会

124/8度に関する普及促進の施策を実施

- ・ 顧客維持サービス開発を目的とした定量・定性調査の実施(09年9月、11月)とプランの集約。
- ・ スカパーHD普及に伴う、「店頭展示コンテスト」、量販店向け什器の提供、ヤマダ電機のチラシ協賛の実施。
- ・ HD(H.264)リプレイスについての意見交換
- ・ スカパーJSATとの様々な意見交換

(ロ) 110度部会

110度に関する普及促進の施策を実施

- ・ 拡大大開放デー、年末年始番組訴求の新聞広告出稿(09年7月、12月、10年1月)
- ・ Dpaとの共同施策(ファーストステップガイドへの出稿、新聞広告の出稿)
- ・ トラボンの視聴者数連動料金に関する確認と協議
- ・ e2パススルーの推進と、パススルーWGによる、申請書類の確認や調整
- ・ スカパーJSATとの様々な意見交換

(ハ) ケーブル部会

両分科会共に課題ごとにWG(3～5名)を設け、部会員全員が積極的に活動している。ケーブルテレビ連盟とは前掲のごとく2者懇談会を毎月開催し、関連する諸問題について意見交換

(ハ-1) 加入者拡大分科会

加入者拡大のための施策を検討

- ・ ケーブルテレビショー2009アンケートの実施
- ・ 専門チャンネル無料視聴アワー実施(09年6月)
- ・ プロモーション協力依頼書に関するアンケート結果集約
- ・ IPTVの動向を調査研究

(ハ-2) 業界問題分科会

サプライヤーとケーブルオペレーターとの間の諸問題を検討

- ・ MSO(共同購入)に関する現状把握と定義について
- ・ バルク販売検討資料の作成と周知活動。連盟との共同対策検討。
- ・ 伝送問題の検討
- ・ 課金数問題の検討(特に宮崎ケーブルテレビ問題)

(ニ) プレミア部会

基本パックに属さないプレミア系チャンネルの諸問題抽出と普及促進施策の検討

- ・ プレミア系チャンネルの契約数アップのための共同PR企画検討
- ・ デジタル移行時の係わる懸案事項を日本ケーブルテレビ連盟に要求提出(09年5月)
- ・ スカパーJSATの顧客維持プログラムの現状把握とアップセルに関する検討
- ・ スカパーJSATとの意見交換

(3-4) HD委員会

- ・ スカパー！サービスにおけるHDの問題点の整理と対応検討。
- ・ スカパー！HD第二期以降の状況把握と普及拡大策検討
- ・ 特別衛星放送認定後の問題点の整理と対応
- ・ CAS協議会発足以前の対応
- ・ 画質評価会の実施と、16:9SD高画質の検証
- ・ CATV・IPへのHD放送伝送の問題点の整理と対応

3. 多チャンネル放送研究所

CS放送の今後の発展を目指す上で、過去 10 年間の歩み、そして現状の整理をすると同時に放送業界・メディア業界全体における CS 放送の状態、CS 放送の構造的な問題点を把握し、分析や戦略的提言を行う。

- ・ 第1回研究発表会(09年6月)
- ・ 多チャンネル放送市場事業者予測調査(09年6月、9月、12月)
- ・ 多チャンネル放送実態調査(10年3月)
- ・ 第1回ワークショップ(10年3月開催)(「放送法等の一部を改正する法律案」改正事項概要)

4. 会員の異動 (5月28日現在)

現在の会員数は次のとおりです。

- ・ 正会員:91社
- ・ 賛助会員:30社
- ・ 特別会員:13名

II. 衛星テレビ広告協議会(CAB-J)

1. 業界の概要

2009年の総広告費は、前年比88.5%、5兆9222億円と2年連続、しかも昨年以上に大幅な減少となった。世界不況が日本国内の輸出産業に影響を及ぼしただけでなく、消費者の家計及び消費者心理へ複合的に影響し、負の連鎖に巻き込まれているといえよう。

その結果、地上波テレビ広告を含む「マス4媒体」は前年比85.7%。媒体別では「新聞広告」が81.4%、「雑誌広告」が74.4%、そして最も構成比の高い「テレビ広告」も前年比89.8%と、1986年以降最大の減少率となった。

対する衛星関連テレビ広告は、インターネット広告(前年比101.2%)とともに前年比104.9%と、数少ない増加メディアカテゴリーを維持した。特にインターネットも前年比100%をこらうじて超えた中、デジタルTVの好調な出荷や巨人戦中継や韓流ドラマ、地上波再放送ドラマなどを有効に運用したBSデジタルが前年比110.2%の安定した伸びを示した。一方でCS広告は、通信販売は好調だったものの、景気不況の影響を受けた一般広告主からの出稿が減少し、「テレビ広告」と同様の前年対比88.9%にとどまった。

とはいえ総合的には既存マス4媒体とは異なり、インターネットとともに成長性のあるターゲットメディアとして、積極的な営業戦略による市場拡大がCS広告に期待されることには変わりはない。

テレビ広告全体の業種別市況を付記すると、前年を上回ったのは21業種中3業種「食品」、「流通・小売業」、「官公庁・団体」だけであった。構成比の高い「飲料・嗜好品」「薬品・医療用品」「化粧品・トイレタリー」「情報・通信」「自動車・関連品」「金融・保険」など前年割れ業種が拡大する厳しい結果となった。衛星関連テレビ広告では昨年同様「通信販売サービス」以外で突出した業種はないが、「自動車・関連品」や「金融・保険」など地上波テレビ広告では過剰到達する可能性のある広告主が、今後出稿を増加させる可能性がある。(電通調べ)

2. 衛星テレビ広告協議会の取り組み

(1)総会・監査

09年4月21日 衛星放送協会監事による監査実施

09年5月14日 第8回総会開催

10年3月9日 第9回総会開催

(2)説明会実施

ケーブルテレビショー2009ビジネスセミナーにCAB-Jとして初参加

講演内容:有料放送における顧客価値とは

講師:電通 衛星メディア局 プロジェクトマネージャー 出田 稔氏

80名強の参加で会場に入れられない人もでて、盛況であった。

(3)正会員・賛助会員に対する勉強会の実施

09年8月27日

報告

『機械式CS専門チャンネル接触率共同調査使用ガイドライン』

説明者:CAB-Jメディアデータ委員会委員長 須藤氏

講演1

『ペイテレビ接触率調査 データ活用について』

講師:(株)ビデオリサーチ 緒方氏

講演2

『環境コミュニケーション・デザイン→絆で広げるビジネスチャンス』

講師:(株)博報堂DYメディアパートナーズ メディア・コンテンツソリューション局環境コミュニケーション部長

川廷 昌弘氏

10年2月24日

報告・説明1

『広告主に対するCS認知活動について』

説明者:CAB-J営業推進委員会分科会リーダー 引場氏

報告・説明2

『広告考査に関するアンケート結果報告』

説明者:CAB-J総務・広報委員会広告考査担当者連絡会リーダー 佐山氏

講演1

『デジタル時代の生活者のつかまえかたー 意識・価値観・行動によるターゲティング ADK Target Scope ー』

講師:(株)アサツーディ・ケイ コミュニケーションチャンネルプランニングユニット ユニットリーダー補佐 沼田 洋一氏

講演2

『デジタルメディア時代の視聴率を考える』

講師:(株)ビデオリサーチ デジタル事業推進局長 尾関 光司氏

(4)衛星放送協会倫理部会/CAB-J総務・広報委員会共催セミナー開催

09年11月25日、10年3月18日、計2回開催

(詳細は総務・広報委員会報告で)

(5)広告売上調査実施

08年度 196億円

09年度 174億円(前年比88.9%)となった

(6)正会員社・賛助会員社入会状況

10年5月現在

正会員社 39社 67チャンネル(昨年度より4チャンネル増加)

賛助会員社 17社

3. 委員会活動

総務・広報委員会

(1)CATV世帯数調査

09年6月末、12月末の世帯数調査を2回実施。

(2)広告考査関連活動

A: 広告放送のガイドライン2009発行

衛星放送協会が5年ごとに発行している広告放送ガイドラインの作成の為に“CM基準検討会”にCAB-Jとして参加。7月に発行の運びとなった。

B: CM考査担当者連絡会議

月1回の会議開催を原則とし、計10回の会議を開催した。

本年度は大きな問題はなかったけれども、各社にCM考査関連のアンケートを実施し、その集計結果を勉強会で会員社に発表した。

C: 衛星放送協会倫理部会とCAB-J共催セミナーを本年度も2回実施。

いずれのセミナーも多数の参加があり、好評であった。

第6回

実施日:09年11月25日(水)

テーマ1:『消費者庁について』

テーマ2:『テレビ通販における表示チェック体制等に関する実態調査報告について』

講師:消費者庁 表示対策課 課長補佐 下津 秀幸氏

第7回

実施日:10年3月18日(木)

テーマ:『2009年度の消費者行政の動向と広告表示の有り方』

講師:(社)日本広告審査機構(JARO) 専務理事 宍戸 且氏

D:CAB-J会員社に役に立つ情報をJAROの会報誌より広告に関する記事を抜粋し、計12回その内容を会員に配信した。

(3) CAB-Jホームページ維持管理

最新データと情報掲載の為にCAB-Jホームページ担当をCAB-J会員とは別に設定し各会員チャンネルの更新頻度アップを図った。

(4) 広告出稿

営業推進委員会

(1) CAB-Jパーティ2009

広告会社・広告主協会・広告業協会を対象に、CAB-Jの活動報告とCSメディアの現状をより深く理解してもらうための媒体説明会、及び懇親パーティーを10月7日に実施。媒体説明会では、ビデオリサーチ社と連動し機械式ペイテレビ接触率で見たジャンル別の視聴ゾーンについて説明するとともに、最新の広告事例紹介などを行った。第一部会場の350席は満席となり、第二部も併せると当日の総出席者は500名となった。

(2) CAB-Jセミナーin関西

広告会社を対象に、昨年に引き続き関西地区でのCS媒体説明会、及び懇親パーティーを11月5日に大阪で実施。当日の総出席者は161名と昨年度の158名を上回った。

(3) CS広告事例紹介映像作成

CSの媒体特色を視覚的にアピールするために広告事例紹介映像を作成。

CAB-Jパーティーやセミナーなど媒体説明会場での使用、及び各局のセールスツールとして活用した。

(4) 広告出稿調査

CS広告の現状把握を目的として、四半期ごとの正会員各社の出稿社、及び出稿内容の調査を実施。集計データ、出稿社一覧をとりまとめた。参考資料として正会員・賛助会員各社へ配布した。

(5) 賛助会員社との意見交換

賛助会員社との連携を一層強化するため、小規模での賛助会員社との意見交換会を開始。今後のCAB-Jに期待する活動についてヒアリングを行った。

(6) 広告主に対する活動

広告主宣伝ご担当者のご家庭にCS視聴環境を提供し、CS放送に対する理解を深めてもらうべく、実施に向けリサーチを開始した。

メディアデータ委員会

(1) CAB-Jメディアデータブック2009制作

委員会内に編集委員会を組織し、CAB-Jパーティ(09年10月7日)前に10,000部印刷完了。

今回のトピックスは3年目を迎えたペイテレビ機械式接触率の結果と広告主インタビュー。

(2) 第2部VR機械式調査専門ワーキンググループの運営

議長、委員を一部メディアデータ委員が兼務し、「利用者側の要望を取り入れ、より良いアウトプット仕様、調査設計を決めていくこと」を目的に4月から9月までに計6回の会議を実施。

主要議題

① メディアデータブック掲載データ、特に地上波とは異なるCSテレビジャンル別の視聴ゾーンの研究の発展。

② 付帯調査項目仕様の決定。

③ サンプリング方法、母集団特性調査の実施、調査エリア、期間等のRVCS改善策について検討。

機械式調査の呼称を「機械式ペイテレビ接触率」として新設したのを機に、ワーキンググループの名称を第三部機械式ペイテレビ接触率ワーキンググループに変更した。基本的に同じメンバーで11月より3月まで計4回開催。

- ① 母集団調査結果の確認
- ② 機械式個人接触調査の非調査週データ導入の検討
- ③ 付帯調査票(10年10月以降RVCS搭載用)の確認
- ④ サンプルング方法、母集団特性調査の実施、調査エリア、期間等のRVCS改善策について検討。
- ⑤ 機械式ペイテレビ接触率データからの、推計世帯数・推計人口の計算方法の協議

(3) 分科会の開催(上記ワーキンググループ付属会議)

(2)の各議題について、広告会社とビデオリサーチ、メディアデータ委員会正副委員長で議論し、ワーキンググループに答申。

以上